

# 豊かな生活への個人の選択

COLUMN  
県内  
大学発

## 経世済民

(668)

ハンバーガーを食べに店舗を訪ねると、値上がりしたと感じる。他についても同様だ。特にウクライナで戦争が始まって以来そう感じる。

全ての財やサービスの価格が比例的に上昇し、国民の賃金も同様に上昇しても、国民の豊かさは実質的には変わらない。しかも、賃金が全ての人で比例的に上昇するとは限らない。そのため豊かになる人と貧しくなる人が出てきて、これが貧富の差につながる。

この差がやがて社会問題を生

み出すことになる。かつてドイツの高インフレがいかに国民を苦しめたか。その後この歴史的事例に学び、インフレ回避の重要性が世界の教訓となっている。

インフレによる貧富の格差は、個人では解決できない問題である。金融や財政政策によって対策が取られるべきではあるが、個人でも自衛はできる。それが資産選択の考え方であります。

私たちは、得た所得を今自分の欲しい物を購入するために全

### 勝彦 秋場

経済経営学部 講師



額消費してしまっただけではない。明日の生活費のためや将来の退職後に備えて、所得の一部を貯蓄に回すので、貯蓄は明日の消費である。今日の消費と明日の消費（＝貯蓄）の合計を資産といい、生涯を通じて生活を豊かにするために、資産をどのような形で保有するかで生涯所得が変わる。

経済学者ケインズの考え方に従って、資産価値合計を今の消費額（＝貨幣）と将来の消費額（＝債券）の2種類に分類し、合計を最大にするための貨幣と債券の保有割合の選択問題を考えてみよう。

あきは・かつひこ 1972年生まれ。城西大学経済学部卒。青山学院大学大学院国際政治経済学専攻5年一貫制博士課程修了。博士（国際経済学）。東洋大学法学部助教を経て2023年4月より現職。

貨幣で保有すると、自分の欲しい物をいつでも誰とでも交換できるが、貨幣で保有していても利子はゼロに近い。債券で保有すると利子は得られるが、自分の欲しい物を持っている相手が自分の債券を欲しがるとは限らず、交換に不便だ。

一般にインフレ下では、値上がり前に物を買っておこうという心理が働き、資産を貨幣で保有する機運が高まる。一方で今日の消費需要が高まれば、明日の消費は減り債券保有が減少し、その結果、債券需要が減って債券は売れ残り、債券価格は下落する。

では実際に債券価格が下落したとき資産選択をどうするか。ケインズは、債券を買ったことが資産価値の増価につながると説いた。ある学生は、次のように行動すると私の授業で述べた。「強気に債券価格の反転上昇を将来予想して、高くなる前に買って置いて、ほどなくして高くなるのを信じて待ち、高くなったら売ってもうけようと考えてるので、今債券を買った」

このようにケインズの示唆をしっかりとくみ取った行動は、短期的な資産価値増大を狙った「逆張り」と呼ばれる投資手法である。

他方、弱気に債券価格のさらなる下落を将来予想して、今債券を売る選択もある。世界経済の長期的な成長に基づいた長期的な資産価値増大を狙って、戦争が終わりインフレも収束し、債券価格が上昇する時をじっと待つ「順張り」と呼ばれる手法だ。

このように、経済学は人間心理に基づく行動を分析する学問であるが、あなたはどちらを選択しますか？